

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	敬老祝金支給			施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	長寿はつらつ課			事業の成果・分析	国の百歳高齢者関係事業と併せて、多年にわたり社会に貢献された高齢者の長寿を祝うことで敬老の意を表し、福祉の増進を図ることができた。		
事業概要	多年にわたり社会に貢献された高齢者の長寿を祝うとともに敬老の意を表し、併せて福祉の増進を図るため、当該年度に100歳（百寿）を迎える方を対象に敬老祝金を支給する。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	なし						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		541,000				
	財源内訳	一般財源	541,000				
		特定財源	0				
	支出済額 (円)		438,803				
	不用額等 (円)		102,197				
執行率 (%)		81.11%					
実施内容		9月15日を基準に100歳（百寿）の高齢者を対象として敬老祝金を支給した。 支給額 1万円					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		指標名	単位				
活動指標・成果指標	支給対象者数	人	36				
		今後の方向性					
		今後の取組方針					
		<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 36px; font-weight: bold; margin-right: 10px;">Ⅲ</div> <div style="text-align: left;"> <p>I：事業規模拡大</p> <p>II：改善しながら継続</p> <p>III：現状のまま継続</p> <p>IV：事業規模縮小</p> <p>V：事業廃止</p> <p>VI：事業終了</p> </div> </div>					
		多年にわたり社会に貢献された高齢者の長寿を祝うとともに敬老の意を表し、併せて福祉の増進を図るため、当該年度に100歳（百寿）を迎える方を対象に敬老祝金を支給する。					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある	
事業	高齢者住宅管理			施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	長寿はつらつ課			市の借り上げた集合住宅「長寿荘」全8室を対象者8名に提供することで、高齢者の生活の安定に一定の成果があった。 単身高齢者は増加傾向にあるが、他施策の案内等により需要の増加はない。 建物は市の借上げだが築年数が経過しているため、契約更新時等に借上料の減額など事業内容の修正を検討していく必要がある。			
事業概要	住宅に困窮しているひとり暮らしの高齢者（65歳以上）を対象として、生活の安定と福祉の増進を図るため、所得に応じた家賃で市の高齢者住宅を提供する。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	新座市高齢者住宅条例						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	財源内訳	予算現額 (円)	6,781,000				
		一般財源	2,904,000				
		特定財源	3,877,000				
	支出済額 (円)		6,729,057				
	不用額等 (円)		51,943				
	執行率 (%)		99.23%				
実施内容		住宅に困窮している高齢者に住宅を提供し、その生活の安定と福祉の増進を図った。 新座市高齢者住宅「長寿荘」 部屋数 8室 令和5年度実績 入居者 8名(入退居なし)					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	提供部屋数	室	8				
今後の方向性				II			
				I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針				建物の借上げ期間が長期となっており、また、入居者への影響もあることから大きな事業内容の変更は困難だが、建物の築年数が経過するなど状況が変化していくため、契約更新時等に借上料の減額など事業内容の修正を検討していく。			

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)		3 事業評価 (Check)	
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】	事業の実施状況	B A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域	第2節 高齢者福祉	事業の必要性【市民ニーズ】	B A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実	事業の効率性【見直す余地】	B A：余地はない B：余地はある
事業	老人クラブ活動支援	施策への貢献度	B A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属	長寿はつらつ課	事業の成果・分析	新型コロナウイルス感染症の流行以降、事業を縮小もしくは廃止せざるを得ない状況が続いていたが、令和5年度については、5月に同感染症が第5類感染症に移行され、ほぼ計画どおりに実施することができた。演芸大会や新年会など、令和2年度以降開催できていなかった事業も多数あり、参加した会員からは久しぶりの開催を喜ぶ声もあり、従前のような活動へ向けた機運が高まっている。一方で同感染症の影響により、単位クラブとしての活動が停滞し、解散するクラブや会員数が減少するクラブも多数あり、老人クラブ連合会全体としても会員数は減少傾向にある。また、会員の高齢化も進んでおり、健康上の理由などから退会する会員も増えている。
事業概要	老後の生活を健康で豊かなものにするため、地域の高齢者が集まり、様々な文化活動や社会参加活動を通じて教養の向上や健康増進を図るとともに、地域社会との交流の場を提供する老人クラブ活動に対し、助成を行う。		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度		
根拠法令等	老人福祉法（第13条第2項）		

2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)	
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		4,458,000				
	財源内訳	一般財源	3,953,000				
		特定財源	505,000				
	支出済額 (円)		4,309,926				
	不用額等 (円)		148,074				
	執行率 (%)		96.68%				
実施内容		令和5年度事業実施内容について（会議以外） 6月：第1回グラウンドゴルフ大会、趣味の作品展示会 7月：新任会長会計勉強会 9月：第1回ボウリング大会、社会奉仕活動、会長研修 11月：演芸大会、第2回グラウンドゴルフ大会 12月：麻雀大会 1月：新年会、ボッチャ大会、女性部新年会 2月：第2回ボウリング大会 3月：女性部親睦旅行					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		指標名	単位				
活動指標・成果指標	理事会開催回数		回	10			
	役員会開催回数		回	11			
	部会開催回数		回	29			
	総会開催回数		回	1			
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		単位クラブごとに会員数を増やすように活動はしているが、「事業の成果・分析」欄に記載のような理由により会員数は減少傾向であり、繰越金が発生している状況であるため、令和7年度以降の補助金額については適切な金額としていく必要がある。各種事業は老人クラブ連合会全体を活気づけるためにも新型コロナウイルス感染症の流行以前と同程度に行っていく必要はあると考えられるが、事業規模や予算については適切な程度を見定めていく必要があると考えている。					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある	
事業	高齢者いきいき広場管理			施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	長寿はつらつ課			事業の成果・分析	コロナ禍の活動制限を経て、高齢者の健康づくりへの意欲が高まっている反面、コロナ拡大による財政状況等の影響により、事業の充実度の低下や利用者数の低迷が続いている。今後も高齢者人口の増加が見込まれることから、より多くの高齢者が気軽に憩える場を提供できるよう、各地域の利用者のニーズに合わせた効果的な運用をしていく必要がある。		
事業概要	高齢者の健康の保持増進及び介護予防を図るため、趣味活動や仲間づくり、世代間交流の場として、地域の高齢者が気軽に憩える高齢者いきいき広場の充実を図る。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	なし						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・ 決算	予算現額 (円)		13,027,000				
	財源内訳	一般財源	13,027,000				
		特定財源	0				
	支出済額 (円)		12,141,394				
	不用額等 (円)		885,606				
	執行率 (%)		93.20%				
実施内容		高齢者の健康の保持増進及び介護予防を図るため、趣味活動や仲間づくり、世代間交流の場として、高齢者いきいき広場を5か所設置し、高齢者の健康の保持増進及び介護予防を図った。 財政状況の影響により、開設当初と比較して、シルバー人材センターへの委託日数を減らしている。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降利用者数の低迷が続いている。 開館日数：1,037日					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動 指標・ 成果 指標	指標名	単位					
	利用者数	人	21,589				
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		多くの高齢者が気軽に憩うことができ、健康づくりに役立つ場を提供できるよう、各地域の利用者のニーズに合わせた効果的な運用をしていく。 令和6年度から、「重層的支援体制整備事業」の一環として、高齢者いきいき広場を地域福祉の拠点としても活用していく。					





# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)		3 事業評価 (Check)	
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】	事業の実施状況	<b>B</b>
施策領域	第2節 高齢者福祉	事業の必要性【市民ニーズ】	<b>B</b>
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実	事業の効率性【見直す余地】	<b>A</b>
事業	高齢者虐待等緊急ショートステイ	施策への貢献度	<b>B</b>
所属	長寿はつらつ課	事業の成果・分析	
事業概要	原則として市内に住所を有する介護保険被保険者で、(1)又は(2)に該当する高齢者について、一時的に老人入所施設等へ短期間入所措置する。 (1) 養護者による高齢者虐待により緊急に保護を必要とする者 (2) 認知症等により意思能力が乏しく、居所不明により緊急に保護を必要とする者で市長が認める者	高齢者虐待により、緊急で保護が必要な高齢者を一時的に施設に保護することで、高齢者の生命の危険を回避するとともに尊厳を守り、安心して生活できる場所を提供できた。	
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度		
根拠法令等	新座市高齢者虐待等緊急ショートステイ事業実施要綱		

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)		
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
予算・決算	財源内訳	予算現額 (円)	595,000					<b>Ⅲ</b>	I : 事業規模拡大 II : 改善しながら継続 III : 現状のまま継続 IV : 事業規模縮小 V : 事業廃止 VI : 事業終了
		一般財源	595,000						
	特定財源	0							
	支出済額 (円)	343,692							
	不用額等 (円)	251,308							
	執行率 (%)	57.76%							
実施内容		高齢者虐待により、緊急で保護を必要とする者を一時的に老人入所施設等に保護した。					高齢者虐待は発生しないことが望ましいが、虐待が発生してしまった場合に備え、緊急で保護することができる本事業は必要不可欠であるため、引き続き実施していく。		
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
		指標名	単位					今後の取組方針	
活動指標・成果指標	実施数	人	1						

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある	
事業	緊急連絡システム			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	長寿はつらつ課			事業の成果・分析 高齢化がますます進行し、単身世帯や高齢者のみ世帯の増加が見込まれるが、当事業は、このような世帯を対象に実施しているため、新座市で安心して生活できる体制に貢献していると考えられる。 ただ、固定電話を設置している世帯のみが対象となっているため、固定電話を持たない高齢者も、新座市で安心して生活できる体制とするために、事業改善の余地があると考えている。			
事業概要	65歳以上のひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯を対象として、急病や事故等緊急事態時に子機のボタンを押すと、自動的に埼玉県南西部消防局指令センターに通報され、直ちに救急活動が行われる緊急連絡システム機器を対象者宅に設置する。						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	新座市ひとり暮らし老人、重度身体障がい者等緊急連絡システム事業実施要綱						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
予算・決算	予算現額 (円)	40,253,000					
	財源内訳	一般財源	40,253,000				
		特定財源	0				
	支出済額 (円)	39,760,564					
	不用額等 (円)	492,436					
執行率 (%)	98.78%						
実施内容		市が対象者として決定した者の自宅の固定電話に、委託事業者が緊急連絡システム機器を設置した。					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	緊急連絡システム設置台数	台	280				
	緊急連絡システム年度未設置台数(総数)	台	1,889				
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		固定電話を持たない高齢者も対象にした事業になるよう、事業の見直しを進める。また、当事業は、自身で救急車を呼ぶことを前提にした事業だが、その行為ができなかった場合に備えたサービス（見守りIoT購入費助成事業など）についても検討していく必要があると考えている。					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)					
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず			
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある			
事業	配食サービス			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
所属	長寿はつらつ課			事業の成果・分析 高齢化がますます進行し、単身世帯や高齢者のみ世帯の増加が見込まれるが、当事業は、このような世帯を対象に実施しているため、新座市で安心して生活できる体制に貢献していると考えます。 ただ、今後の対象者数の増加を想定し、委託事業者の負担を減らすことができるような安否確認の方法や利用者負担額の見直しを検討していきたい。					
事業概要	おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者又は高齢者世帯を対象として、月曜日から土曜日までの週6日の範囲内で、安否確認を兼ねて昼食の宅配を行う。 また、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた配食サービスを実施している市内の社会福祉法人及びNPO法人に対し、物価高騰対策支援金を支給する。								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
根拠法令等	新座市高齢者配食サービス事業実施要綱								
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
予算・ 決算	予算現額 (円)		33,170,000						
	財源内訳	一般財源	33,170,000						
		特定財源	0						
	支出済額 (円)		31,958,650						
	不用額等 (円)		1,211,350						
執行率 (%)		96.35%							
実施内容		市が対象者として決定した者に、委託事業者が月曜日から土曜日までの週6日の範囲内（対象者の任意）で、安否確認を兼ねて昼食の宅配を行った。 また、市から、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた配食サービスを実施している市内の社会福祉法人及びNPO法人（計3団体）に対し、令和5年9月に物価高騰対策支援金（1団体毎20万円）を支給した。							
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
活動 指標・ 成果 指標	指標名	単位							
	延べ配食数	食	95,697						
	利用者数	人	819						
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了					
今後の取組方針		今後の対象者増加を想定し、委託事業者の負担を減らすことができるような安否確認の方法や利用者負担額の見直しを検討しながら、事業の見直しを図りたい。							

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)		3 事業評価 (Check)	
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】	事業の実施状況	<b>B</b>
施策領域	第2節 高齢者福祉	事業の必要性【市民ニーズ】	<b>B</b>
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実	事業の効率性【見直す余地】	<b>B</b>
事業	寝具乾燥サービス	施策への貢献度	<b>B</b>
所属	長寿はつらつ課	事業の成果・分析	当事業は、寝具を干すことが難しい高齢者の生活支援及び同居家族への負担軽減に貢献している。 委託可能な事業者の減少や委託料増加などの課題もあるため、事業内容を見直していきたい。
事業概要	おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者又は寝たきりの高齢者のいる世帯で、自宅において寝具を干すことができない者を対象として、布団乾燥車を派遣して寝具乾燥を行う。	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他	A：余地はない B：余地はある	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度		
根拠法令等	新座市在宅老人及び身体障がい者寝具乾燥車派遣事業実施要綱		

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)		
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
予算・決算	財源内訳	予算現額 (円)	1,360,000					<b>II</b>	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
		一般財源	1,360,000						
	特定財源	0							
	支出済額 (円)	1,359,600							
	不用額等 (円)	400							
	執行率 (%)	99.97%							
実施内容		市が対象者として決定した者の自宅に、委託事業者（布団乾燥車）を派遣して寝具乾燥を行った。派遣回数（上限）は13回で、原則月1回、6月と2月は月2回、8月は実施しないものとしている。					他市の実施状況をふまえ、事業廃止も視野に事業の在り方を見直していく。		
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の取組方針	
		指標名	単位						
活動指標・成果指標	延べ派遣回数	回	309						
	利用者数	人	38						

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある	
事業	高齢者おむつ等給付			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	長寿はつらつ課			事業の成果・分析 高齢者の生活を支援するサービスとして、施策に貢献している。しかし、年々対象者数が増加し、予算額も増加しているため、今後の高齢者数の増加を見込んだ上で、持続可能なサービスとしていくための見直しをする必要性があるのではないかと考えている。			
事業概要	要介護1～5に該当する、65歳以上の常時失禁状態の高齢者で、全ての世帯員の市民税所得割額が47,800円以下の者に対し、おむつ等の給付を行う。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	新座市高齢者おむつ等給付事業実施要綱						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
予算・決算	予算現額 (円)	86,120,000					
	財源内訳	一般財源	86,120,000				
		特定財源	0				
	支出済額 (円)	86,119,026					
	不用額等 (円)	974					
	執行率 (%)	100.00%					
実施内容		市が対象者として決定した者に、おむつ給付券（申請月に応じた枚数（月1枚。年度内最大12枚。）×上限7,000円（/枚））を発行した。また、対象者からの給付申請を受け付けた。					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	延べ利用件数（給付申請件数）	件	12,741				
	利用者（給付者の実人数）	人	1,680				
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		今後の高齢者人口増加を見込んだ上で、持続可能なサービスとしていくための見直しを検討していきたい。					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)			3 事業評価 (Check)						
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】		事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず				
施策領域	第2節 高齢者福祉		事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている				
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実		事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある				
事業	重度要介護高齢者手当		施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い				
所属	長寿はつらつ課		事業の成果・分析	高齢者の生活を支えるサービスとして、施策へ貢献している。支給額や対象者要件の見直しを定期的に行っているため、今後も必要に応じて、事業の見直しを検討していきたい。					
事業概要	65歳以上の要介護4又は5に該当する高齢者で、全ての世帯員の市民税が非課税の者を対象として、年3回(4月・8月・12月)、月額5,000円の重度要介護高齢者手当を支給する。								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
根拠法令等	新座市重度要介護高齢者手当支給条例								
2 事業実績 (Do)			4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)						
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center; font-size: 36px; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">II</div> <p style="margin: 0;">I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了</p>	
予算・決算	予算現額(円)		16,430,000						
	財源内訳	一般財源	16,430,000						
		特定財源	0						
	支出済額(円)		16,340,000						
	不用額等(円)		90,000						
	執行率(%)		99.45%						
実施内容			市が対象者として決定した者が指定した口座に、重度要介護高齢者手当を支給した。						
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の取組方針	
活動指標・成果指標	指標名	単位							
	延べ支給回数	回	3,268						
	利用者(実人数)	人	432						

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある	
事業	高齢者移送サービス			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	長寿はつらつ課			事業の成果・分析	高齢者の生活を支援するサービスとして、施策に貢献している。ただ、「介護保険サービスの通院等のための乗降介助を利用した移送（※利用者の通院等のため、訪問介護員等が、自ら運転する車両への乗車又は降車の介助を行うとともに、併せて、乗車前若しくは降車後の屋内外における移動等の介助又は通院先若しくは外出先での受診等の手続等の介助を行うサービス）」を担うことができる事業者が減少したことで、車いすで通院等を行った方が助成対象ではなくなってしまう、利用者に不利益が生じているため、その事象を解消する事業内容を検討する必要がある。また、今後の高齢者人口増加を見込み、持続可能なサービスとするため、事業の見直しを検討していく。		
事業概要	介護保険施設に入所していない要介護3、4又は5に該当する65歳以上の寝たきりの状態等にある高齢者で、全ての世帯員の市民税所得割額が47,800円以下の者を対象として、寝台や車椅子に乗りながら乗降できる移送用車両による移送サービスを利用した場合に、費用の9割を助成する（ただし、車椅子の場合は、介護保険サービスの通院等のための乗降介助を利用した移送に限る。）。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	新座市高齢者移送サービス費助成事業実施要綱						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
予算・決算	予算現額 (円)		3,445,000				
	財源内訳	一般財源	3,445,000				
		特定財源	0				
	支出済額 (円)		2,887,980				
	不用額等 (円)		557,020				
執行率 (%)		83.83%					
実施内容		市が対象者として決定した者に、新座市高齢者移送サービス費助成利用証明書（申請月に応じた枚数（月1枚。年度内最大12枚。）×上限13,500円（/枚））を発行した。また、対象者からの給付申請を受け付けた。					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	延べ利用件数（給付申請件数）	件	429				
	利用者（実人数）	人	101				
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		令和6年4月に、「介護保険サービスの通院等のための乗降介助を利用した移送」ではない場合でも、通院等を目的に、車いすで移送サービスを利用した方が助成を受けることができるよう事業内容の見直しを行う予定。また、同時に、持続可能なサービスとするため、助成回数の見直しを行う予定。					



# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	高齢者入浴扶助			施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	長寿はつらつ課			事業の成果・分析	対象者はやや減少傾向にあるが、概ね計画どおりに助成を実施し、自宅に入浴設備がない高齢者の健康増進を図るとともに、生きがいのある生活の向上に資することができた。		
事業概要	65歳以上の単身世帯又は高齢者のみの世帯で、自宅に入浴施設がなく、公衆浴場を利用する高齢者を対象として、1週につき1枚の入浴補助券（年間52枚を限度）を交付する。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	新座市高齢者入浴助成事業実施要綱						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
予算・決算	予算現額（円）		147,000				
	財源内訳	一般財源	147,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		83,480				
	不用額等（円）		63,520				
	執行率（%）		56.79%				
実施内容		自宅に入浴設備がない高齢者に対し、入浴補助券を交付した。					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	美利用者数	人	5				
	延べ助成回数	回	171				
今後の方向性		Ⅲ		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		自宅に入浴設備がない高齢者にとって必要な事業であり、引き続き実施していく。					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	日常生活自立支援事業利用料助成			施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	長寿はつらつ課			事業の成果・分析	判断能力に不安のある高齢者に対し、福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）利用料の助成を行うことで、経済的な負担を軽減して制度を利用しやすくし、対象者の権利擁護に資することができた。		
事業概要	判断能力の低下した高齢者などに対し、社会福祉協議会が行っている日常的金銭管理等の福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）の利用料の9割を助成する。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	新座市日常生活自立支援事業利用料助成金交付要綱						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
予算・決算	予算現額 (円)		69,000				
	財源内訳	一般財源	69,000				
		特定財源	0				
	支出済額 (円)		68,130				
	不用額等 (円)		870				
	執行率 (%)		98.74%				
実施内容		社会福祉協議会が行っている福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）を利用した高齢者に対し、利用料の助成を行った。					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	実利用者数	人	4				
	延べ助成回数	回	42				
今後の方向性				Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了		
今後の取組方針				一人暮らしで親族と疎遠であったり、身寄りが少ない高齢者が増加している。また、認知症になる方も増加しており、そのような方の支援のために本事業は大変重要なものとなっているため、引き続き実施していく。			



# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある	
事業	高齢者保健事業			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	長寿はつらつ課			事業の成果・分析 高齢者人口の増加に伴い事業対象者も増加しており、事業の必要性は高まっている。他事業の結果を用いた事業は、他事業の動向により実施が左右されやすいため、実施方法を再検討する余地がある。ハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチを組み合わせることで、幅広いニーズに合わせた対応が可能であり、事業貢献は行えている。関係各課で定期的に情報共有や問題解決を図ることで、市として一体的な取り組みを行えた。			
事業概要	高齢者の心身の特性に応じ、健康管理及び疾病の予防に係る被保険者の自助努力についての支援、その他の被保険者の健康の保持増進を図ることを目的とし、埼玉県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業を行う。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
予算・ 決算	予算現額 (円)		4,175,000				
	財源内訳	一般財源	162,000				
		特定財源	4,013,000				
	支出済額 (円)		3,842,224				
	不用額等 (円)		332,776				
	執行率 (%)		92.03%				
実施内容		・国保データベース (KDB) システム (「健診・保健指導」「医療」「介護」の各種データを活用して、「統計情報」「個人の健康に関するデータ」を作成するシステム) を活用し、健診結果等の分析、支援対象者の把握を行った。 ・「低栄養防止・生活習慣病等の重症化予防の取組」や「口腔機能低下防止のための取組」等の対象者へ個別支援 (ハイリスクアプローチ) として、相談支援等を行った。 ・通いの場等への積極的な関与等 (ポピュレーションアプローチ) として講話を行った。 ・関係各課 (介護保険課、国保年金課、保健センター) との調整会議を4回行った。					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名	単位					
活動 指標 ・ 成果 指標	延べ相談支援実施人数	人	23				
	講話開催回数	回	26				
	延べ講話参加人数	人	503				
	調整会議開催回数	回	4				
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		アプローチする対象者、その実施方法等、より効果的に行えるよう検討しながら継続していく。					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	保養施設利用補助金			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	長寿はつらつ課			事業の成果・分析	健康の保持増進のため貢献することができた。		
事業概要	後期高齢者医療被保険者の健康の保持増進のため、市の指定保養施設利用時に、利用補助券を交付する。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	新座市後期高齢者医療保養施設利用要綱						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
予算・決算	予算現額 (円)		676,000				
	財源内訳	一般財源	676,000				
		特定財源	0				
	支出済額 (円)		368,000				
	不用額等 (円)		308,000				
	執行率 (%)		54.44%				
実施内容		保養施設2,000円×1泊として、1年度につき1人1泊分を上限として利用券と助成券を交付した。					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	助成人数	人	221				
今後の方向性				Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了		
今後の取組方針				健康の保持増進のため現状のまま継続する。			

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある	
事業	健診費補助金			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	長寿はつらつ課			事業の成果・分析	疾病の早期発見及び予防のために受診率向上が望まれているため、周知・勧奨方法を検討し続ける必要がある。		
事業概要	後期高齢者医療被保険者の疾病の早期発見及び予防のため、市の指定医療機関で行う健康診査の受診料の自己負担額を助成する。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		92,411,000				
	財源内訳	一般財源	15,950,000				
		特定財源	76,461,000				
	支出済額 (円)		84,855,991				
	不用額等 (円)		7,555,009				
	執行率 (%)		91.82%				
実施内容		市の指定医療機関で行う健康診査の受診料の自己負担額を助成した。 5月 朝霞地区医師会と4市で契約 6月 受診券送付 7月から3月 健診実施					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	受診率	%	28.4				
今後の方向性				<div style="text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">II</div> I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針				受診率向上を目指し、健診受診勧奨方法を検討していく。			

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある	
事業	人間ドック受診料補助金			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	長寿はつらつ課			事業の成果・分析	疾病の早期発見及び予防のために受診率向上が望まれているため、周知・勧奨方法を検討し続ける必要がある。		
事業概要	後期高齢者医療被保険者の疾病の早期発見及び予防のため、市の指定医療機関で行う人間ドックの受診料の一部を助成する。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
予算・決算	予算現額 (円)		37,183,000				
	財源内訳	一般財源	23,183,000				
		特定財源	14,000,000				
	支出済額 (円)		35,368,544				
	不用額等 (円)		1,814,456				
	執行率 (%)		95.12%				
実施内容		市の指定医療機関で行う人間ドックの受診料の一部を助成した。 5月 朝霞地区医師会と4市で契約 6月 受診券送付 7月から3月 健診実施 助成額 36,019円 (自己負担額5,000円)					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	受診率	%	4.6				
今後の方向性				<div style="text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">II</div> I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針				受診率向上を目指し、受診勧奨方法を検討していく。			

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	長寿はつらつ課			事業の成果・分析	埼玉県後期高齢者医療広域連合からの通知によるものであり、高齢者（75歳以上）の人口と共に負担金も増加している。		
事業概要	後期高齢者医療制度を運営するために設立された埼玉県後期高齢者医療広域連合の共通経費を加盟する県内全市町村で負担する。						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	埼玉県後期高齢者医療広域連合規約第17条第2項						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		55,060,000				
	財源内訳	一般財源	55,060,000				
		特定財源	0				
	支出済額 (円)		55,059,056				
	不用額等 (円)		944				
執行率 (%)		100.00%					
実施内容		埼玉県後期高齢者医療広域連合の関係市町村の負担金（共通経費）分。 共通経費の負担割合は、均等割10%、高齢者人口割45%、人口割45%とする。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	75歳以上人口（前年度の3月31日現在）	人	24,343				
今後の方向性		Ⅲ		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		埼玉県後期高齢者医療広域連合からの通知による。					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	療養給付費負担金			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	長寿はつらつ課			事業の成果・分析	埼玉県後期高齢者医療広域連合からの通知によるものであり、医療費の増加に伴い、負担金も増額となった。		
事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律に定められた負担率に基づき、埼玉県後期高齢者医療広域連合に対して、後期高齢者医療費を負担する。 市負担率 1/12						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第98条						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		1,652,857,000				
	財源内訳	一般財源	1,652,857,000				
		特定財源	0				
	支出済額 (円)		1,652,856,021				
	不用額等 (円)		979				
	執行率 (%)		100.00%				
実施内容			埼玉県後期高齢者医療広域連合の医療給付に要する経費 埼玉県後期高齢者医療広域連合に対し、負担対象総額の1/2分の1に相当する額を負担する。				
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	1割・2割負担被保険者数 (年度末現在)	人	22,226				
今後の方向性				<div style="text-align: center; font-size: 36px; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">Ⅲ</div> I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針				埼玉県後期高齢者医療広域連合からの通知による。			

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)			3 事業評価 (Check)				
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】		事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第2節 高齢者福祉		事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実		事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある		
事業	後期高齢者医療事業特別会計繰出金		施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	長寿はつらつ課		事業の成果・分析  埼玉県後期高齢者医療広域連合からの通知によるものであり、均等割額や軽減対象者数が増加しているため、繰出額が増加している。				
事業概要	後期高齢者医療事業特別会計に係る繰出金 高齢者の医療の確保に関する法律に定められた負担率に基づき、保険料減額分を一般会計において負担する。 市負担率 1/4						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律105条						
2 事業実績 (Do)			4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		379,088,000				
	財源内訳	一般財源	94,773,000				
		特定財源	284,315,000				
	支出済額 (円)		379,087,923				
	不用額等 (円)		77				
	執行率 (%)		100.00%				
実施内容		市町村が徴収した低所得者等（7割・5割・2割軽減、被扶養者5割軽減）の保険料軽減額相当額を納付するもの。県3/4、市1/4の負担割合で一般会計から特別会計へ繰り入れる。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		指標名	単位				
活動指標・成果指標	対象被保険者数	人	15,842				
		今後の方向性					
		今後の取組方針					
		<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 36px; font-weight: bold; margin-right: 10px;">Ⅲ</div> <div style="font-size: 12px;">                     I：事業規模拡大                      II：改善しながら継続                      III：現状のまま継続                      IV：事業規模縮小                      V：事業廃止                      VI：事業終了                 </div> </div>					
		埼玉県後期高齢者医療広域連合からの通知による。					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)		3 事業評価 (Check)	
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】	事業の実施状況	<b>B</b>
施策領域	第2節 高齢者福祉	事業の必要性【市民ニーズ】	<b>B</b>
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実	事業の効率性【見直す余地】	<b>A</b>
事業	老人福祉センター・第二老人福祉センター運営管理	施策への貢献度	<b>A</b>
所属	長寿はつらつ課	事業の成果・分析	
事業概要	高齢者を対象に、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等のサービスを総合的に提供するため、老人福祉センターの充実を図る。	高齢者を対象にレクリエーションや講座を設け、健康の増進、教養の向上及び仲間づくりの場を提供するとともに、生活相談や健康相談を実施し、高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進した。	
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度		
根拠法令等	老人福祉法、新座市老人福祉センター条例		

2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	<div style="text-align: center; font-size: 36px; margin-bottom: 10px;"><b>Ⅲ</b></div> <p style="font-size: 12px;">I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了</p>	
予算・決算	予算現額 (円)	112,608,000						
	財源内訳	一般財源	112,355,000					
		特定財源	253,000					
	支出済額 (円)	93,811,459						
	不用額等 (円)	18,796,541						
	執行率 (%)	83.31%						
実施内容		<p>高齢者を対象に、レクリエーションや各種趣味の教室を設けて、健康の増進や教養の向上、仲間づくりの場を提供するとともに、悩みや心配事など生活上の相談や健康相談を実施する。</p> <p>なお、令和4年度から令和8年度までは、地方自治法第244条の2第3項の規定による指定管理者制度を活用し、施設の管理を帝国ビル管理協同組合に委託している。</p> <p>利用状況 (延べ人数) 1 老人福祉センター 49,022人 2 第二老人福祉センター 53,820人</p>						
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	<p>引き続き、高齢者の生きがいづくりの場を提供するとともに、各種相談、講座、サークル活動等利用者のニーズにあった事業を推進していく。</p>	
活動指標・成果指標	指標名	単位						
	利用者数	人	102,842					
	サークル数	サークル	50					
	サークル利用者数	人	17,730					
開館日数	日	295						

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)			3 事業評価 (Check)						
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】		事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず				
施策領域	第2節 高齢者福祉		事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている				
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実		事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある				
事業	福祉の里老人福祉センター運営		施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い				
所属	長寿はつらつ課		事業の成果・分析	入浴の利用や趣味の教室・サークルへの参加等、多くの利用があり、充実したサービスが提供できている。これからも充実したサービスの提供が行えるようセンターの運営を維持していく必要がある。					
事業概要	高齢者を対象に、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等のサービスを総合的に提供するため、老人福祉センターの充実を図る。								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
根拠法令等	新座市老人福祉センター条例								
2 事業実績 (Do)			4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)						
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 36px; font-weight: bold; margin-right: 10px;">Ⅲ</div> <div style="text-align: left;"> <p>I：事業規模拡大</p> <p>II：改善しながら継続</p> <p>III：現状のまま継続</p> <p>IV：事業規模縮小</p> <p>V：事業廃止</p> <p>VI：事業終了</p> </div> </div>	
予算・決算	予算現額 (円)		2,448,000						
	財源内訳	一般財源	2,447,000						
		特定財源	1,000						
	支出済額 (円)		2,400,207						
	不用額等 (円)		47,793						
	執行率 (%)		98.05%						
実施内容			新座市老人福祉センター条例に基づき、福祉の里老人福祉センターの運営を行った。						
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の取組方針  地域の高齢者の健康の増進や教養の向上を図るため、サービスの提供を継続していく。	
活動指標・成果指標	指標名	単位							
	個人利用者数 (延べ)	人	12,611						
	風呂入浴者数 (延べ)	人	9,444						
	サークル利用者数 (延べ)	人	2,669						

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	<b>B</b>	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	<b>B</b>	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	<b>B</b>	A：余地はない B：余地はある	
事業	介護予防促進			施策への貢献度	<b>B</b>	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	介護保険課			事業の成果・分析	<p>介護予防教室や地域活動マップの配布を始めとして、介護予防に関する知識や社会参加の重要性等を普及することができた。</p> <p>介護予防教室については、気軽に参加できる単発型とグループ形成を目的とした連続型で実施することで、自分のニーズに合った内容を選択していただき、多くの市民が学ぶことができた。さらに、より多くの市民が参加できるよう、開催地区や時間の見直しを行うことが必要と思われた。</p> <p>また、地域活動マップを65歳以上がいる世帯に1部ずつ郵送することで、地域活動の周知を行うことができ、外出や社会参加のきっかけとすることができた。</p>		
事業概要	<p>介護予防を促進していくため、次の事業を実施する。</p> <p>オンライン介護予防教室の実施／介護予防教室の実施／地域活動マップの作成・配布／歩き方測定会の実施／フレイル予防測定会の実施／介護予防活動実践講座の実施／普及啓発冊子の配布</p>						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	介護保険法第115条の45						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
予算・決算		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		予算現額 (円)	10,957,000				
財源内訳		一般財源	0				
		特定財源	10,957,000				
		支出済額 (円)	10,282,130				
不用額等 (円)		執行率 (%)	93.84%				
		実施内容			<p>介護予防を促進していくため、オンライン介護予防教室、介護予防教室、地域活動マップの作成・配布、歩き方測定会、介護予防活動実践講座、普及啓発冊子の配布を行った。</p>		
活動指標・成果指標		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		指標名	単位				
活動指標・成果指標		介護予防教室参加人数	人	90			
		地域活動マップ作成部数	部	30,000			
		介護予防活動実践講座参加人数	人	9			
今後の方向性		<b>II</b>		<p>I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了</p>			
今後の取組方針		<p>より自宅から近い場所での介護予防教室の参加需要が高まっているため、コロナ禍で開始したオンライン介護予防教室を見直し、介護予防教室（単発型）の開催回数や開催場所や時間を増やして実施することで、より多くの市民が参加して介護予防に関する情報に触れるきっかけとする。</p> <p>また、地域活動マップについては反響が大きく、市民が興味のある団体に参加するきっかけとなり介護予防に寄与しているため、引き続き作成・配布を行う。</p>					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)		3 事業評価 (Check)	
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】	事業の実施状況	<b>B</b>
施策領域	第2節 高齢者福祉	事業の必要性【市民ニーズ】	<b>B</b>
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実	事業の効率性【見直す余地】	<b>A</b>
事業	介護事業者等適正化支援	施策への貢献度	<b>A</b>
所属	介護保険課	<p>事業の成果・分析</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で令和元年度から延期となっていたが、専門職との調整により令和5年度より開始することができた。初回派遣を終えて、専門職が本人の状態を見ながら助言をすることでケアマネジメントに活かすことができた。令和6年度に同ケースに2回目の派遣を実施し、初回派遣後の状態の変化による事業評価を実施する予定である。必要な研修を実施した。</p>	
事業概要	リハビリテーション職等の専門職が高齢者相談センターやサービス事業所等の職員に対して、要支援者及び事業対象者の自立に資するよう、個々の状態に合わせた内容の助言・指導を行い、ケアマネジメントの実践力向上を図る派遣事業を実施する。また、介護給付の適正化に資するよう介護事業者向け研修を実施する。		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度		
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱		

2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	<b>Ⅲ</b>	<p>I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了</p>
予算・決算	予算現額 (円)	539,000						
	財源内訳	一般財源	0					
		特定財源	539,000					
	支出済額 (円)	197,900						
	不用額等 (円)	341,100						
	執行率 (%)	36.72%						
実施内容		<p>リハビリテーション職等専門職派遣事業として地域包括支援センター等の職員に対して、地域ケア会議で必要とされたケース（自立に向かう可能性が高い介護予防・日常生活支援総合事業対象者等）について支援内容の助言・指導を行い、ケアマネジメントの向上に繋がるように支援を行った。また、介護給付の適正化に資するよう介護事業者向け研修を実施した。</p>						
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	<p>今後の取組方針</p>	<p>地域ケア会議で必要とされたケース（自立に向かう可能性が高い介護予防・日常生活支援総合事業対象者等）について随時実施する。</p>
指標名		単位						
活動指標	専門職派遣実施件数	件	1					
	研修参加人数	人	88					
成果指標								

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)		3 事業評価 (Check)	
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】	事業の実施状況	<b>B</b>
施策領域	第2節 高齢者福祉	事業の必要性【市民ニーズ】	<b>B</b>
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実	事業の効率性【見直す余地】	<b>A</b>
事業	一般事務（介護保険課）	施策への貢献度	<b>A</b>
所属	介護保険課	事業の成果・分析	
事業概要	老人保護事務に係る事務等 また、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた介護サービス事業者に対し、物価高騰対策支援金を支給する。	介護保険事業を実施するに当たり、物価高騰の影響を受ける介護サービス事業者に対してガソリン代等の支援金を必要に応じて支給した。 これにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。	
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度		
根拠法令等	新座市介護サービス事業所物価高騰対策支援金交付要綱		

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)		
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
予算・決算	財源内訳	予算現額 (円)	21,334,000					<b>VI</b>	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
		一般財源	21,334,000						
	特定財源	0							
	支出済額 (円)	21,192,542							
	不用額等 (円)	141,458							
	執行率 (%)	99.34%							
実施内容		物価高騰の影響を受けている市内の介護サービスに係る事業所に対し、電気・ガス・食品等に係る費用を助成するため、1事業所当たり10万円の支援金を支給した。					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業であるため、令和5年度限りの事業となる。		
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の取組方針	
活動指標・成果指標	指標名	単位							
	新座市介護サービス事業所物価高騰対策支援	事業所	173						

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	高齢者福祉施設整備費補助			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	介護保険課			事業の成果・分析	要介護者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、市町村で提供するのが適当なサービス類型として創設した「地域密着型サービス」の施設整備費用について、補助を行い施設の整備を促進することができた。		
事業概要	埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金を財源とし、令和5年度に移転を予定している認知症高齢者グループホーム（1施設）及び公券等により選定した民間事業者が新設する場合の地域密着型サービス施設等（2施設）の整備及び開設準備にかかる費用の一部を補助する。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金交付要綱						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		14,000,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	14,000,000				
	支出済額 (円)		14,000,000				
	不用額等 (円)		0				
執行率 (%)		100.00%					
実施内容		地域密着型サービスの整備を実施した。 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1か所					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	地域密着型サービス	事業所	1				
今後の方向性		<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 36px; font-weight: bold; margin-right: 10px;">Ⅲ</div> <div> <p>I：事業規模拡大</p> <p>II：改善しながら継続</p> <p>III：現状のまま継続</p> <p>IV：事業規模縮小</p> <p>V：事業廃止</p> <p>VI：事業終了</p> </div> </div>					
今後の取組方針		埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金に基づく事業であるため、引き続き事業を継続する。					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	介護保険事業特別会計繰出金			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	介護保険課			事業の成果・分析	介護保険法に定められた負担率に基づき、介護給付費及び地域支援事業費の一部を、または介護認定事務、一般管理事務及び介護保険料の賦課業務等に係る事務経費等については全額を、一般会計において負担し、介護保険事業特別会計に繰り出した。また、低所得者（第1段階及び第2段階）の保険料軽減に要する費用を負担した（国1/2、県1/4、市1/4）。 これにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた、		
事業概要	介護保険事業特別会計に係る繰出金 介護保険法に定められた負担率に基づき、介護給付費及び地域支援事業費の一部を、または介護認定事務、一般管理事務及び介護保険料の賦課業務等に係る事務経費等については全額を、一般会計において負担する。低所得者（第1段階及び第2段階）の保険料軽減に要する費用を負担する（国1/2、県1/4、市1/4）。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	介護保険法						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		1,842,977,000				
	財源内訳	一般財源	1,751,351,000				
		特定財源	91,626,000				
	支出済額 (円)		1,842,721,000				
	不用額等 (円)		256,000				
	執行率 (%)		99.99%				
実施内容			介護保険法に定められた負担率に基づき、介護給付費及び地域支援事業費の一部を、または介護認定事務、一般管理事務及び介護保険料の賦課業務等に係る事務経費等については全額を、一般会計において負担し、介護保険事業特別会計に繰り出した。また、低所得者（第1段階及び第2段階）の保険料軽減に要する費用を負担した（国1/2、県1/4、市1/4）。				
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	繰出金の額	円	1,842,721,000				
				今後の方向性			
				Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了		
				今後の取組方針			
				介護保険法により負担が義務付けられている事業であるため、引き続き事業を継続する。			

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	地域介護・福祉空間整備推進			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	介護保険課			事業の成果・分析	高齢者施設等の防災対策を推進する施設及び整備等の整備事業が実施でき、防災体制の強化が図ることができた。		
事業概要	高齢者施設等に非常用自家発電設備を設置する事業所に対し、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用して、その事業費の一部を助成する。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	財源内訳	予算現額 (円)	8,460,000				
		一般財源	0				
	特定財源	8,460,000					
	支出済額 (円)	8,449,000					
	不用額等 (円)	11,000					
	執行率 (%)	99.87%					
実施内容		2事業所に対し、非常用自家発電整備の助成を実施した。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	地域介護・福祉空間整備	事業所	2				
今後の方向性		<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 36px; font-weight: bold; margin-right: 10px;">Ⅲ</div> <div>                     I：事業規模拡大                      II：改善しながら継続                      III：現状のまま継続                      IV：事業規模縮小                      V：事業廃止                      VI：事業終了                 </div> </div>					
今後の取組方針		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に基づく事業であるため、引き続き事業を継続する。					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	C	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある	
事業	成年後見利用促進			施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	成年後見制度推進室			<b>事業の成果・分析</b> 本市においても100件を超える相談があり、市民ニーズ、関心が高まっている。窓口での相談等の相談機能強化、広報誌の記事掲載やホームページでの記事掲載など、広報機能を強化することができた。成年後見制度利用者数が減少した理由は定かではないが、市民に対し制度を正しく理解してもらえるよう、より一層の周知が重要である。 あわせて、市民の高齢化が加速する中で、成年後見制度の制度周知及び制度の利用促進のため、社会資源の発掘と創出が喫緊の課題である。そのためにも、制度の担い手養成としての市民後見人養成講座の開催や地域連携ネットワークの構築など、市民が成年後見制度を正しく理解してもらうことができるよう、地域に根差した事業の実施方法や社会福祉協議会等への事業委託を含めて検討していく必要がある。			
事業概要	成年後見制度の利用促進を図るための周知・相談業務等を行う。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・ 決算	予算現額 (円)		1,838,000				
	財源内訳	一般財源	530,000				
		特定財源	1,308,000				
	支出済額 (円)		1,794,210				
	不用額等 (円)		43,790				
	執行率 (%)		97.62%				
実施内容		本市における成年後見制度の体制整備を担う中核機関として、市民からの成年後見制度に関する相談を受ける窓口を設置した。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動 指標・ 成果 指標	指標名	単位					
	成年後見制度に関する相談件数	件	109				
今後の方向性		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了					
今後の取組方針		現在実施している事業のより一層の充実を検討しながら、市民後見人養成講座の開催や地域連携ネットワーク会議の開催など、地域における社会福祉の担い手との連携の強化を図りたい。					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	<b>B</b>	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	<b>A</b>	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	<b>A</b>	A：余地はない B：余地はある		
事業	成年後見制度支援			施策への貢献度	<b>B</b>	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	長寿はつらつ課			事業の成果・分析	認知症等により判断能力が低下し、親族と疎遠であったり身寄りがない高齢者の権利擁護のため、成年後見人等を選任する必要がある場合に、市長による審判請求を行い、高齢者の福祉の増進に寄与することができた。 また、市長による審判請求を行った者のうち、経済的に困窮している等の理由で、成年後見人等に報酬を支払う資力がない場合に、報酬に係る助成金を交付し、成年後見制度を安定して利用できるよう寄与することができた。			
事業概要	配偶者や二親等内の親族がいない認知症高齢者等の保護を図るため、市長が成年後見（補助・保佐・後見）の審判請求を行った場合、一連の諸手続費用、後見人などに対する報酬についての費用負担及び報酬助成を行う。 また、市長が成年後見（補助・保佐・後見）の審判請求を行う際の事務手続の一部を委託する。							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
根拠法令等	新座市成年後見制度における市長の審判請求の手続等に関する要綱							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
予算・決算	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	財源内訳	予算現額（円）		9,118,000				
		一般財源		2,097,000				
		特定財源		7,021,000				
	支出済額（円）		4,207,320					
	不用額等（円）		4,910,680					
	執行率（%）		46.14%					
実施内容		配偶者や二親等内の親族がいない認知症高齢者等の保護を図るため、市長が成年後見（補助・保佐・後見）の審判の申立てを行った場合に、その申立て費用及び一連の諸手続費用、さらに成年後見人等決定後の後見人等に対する報酬のうち、市が必要と認めた費用を補助した。 また、市長が成年後見（補助・保佐・後見）の審判の申立てを行う際の手続きを円滑に進めるため、親族調査等事務手続の一部を委託した。						
活動指標・成果指標	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名		単位					
	申立件数		件	4				
	助成件数		件	18				
委託件数		件	2					
今後の方向性		<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 36px; margin-right: 10px;"><b>I</b></div> <div>                             I：事業規模拡大                              II：改善しながら継続                              III：現状のまま継続                              IV：事業規模縮小                              V：事業廃止                              VI：事業終了                         </div> </div>						
今後の取組方針		加速する超高齢化社会の中で、認知症等により判断能力が低下し、成年後見制度の利用を必要とする高齢者が増加している。こうした状況を踏まえ、制度を必要とする方がより利用しやすくなるよう事業の拡大を図っていく。						

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)					
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】					事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず			
施策領域	第2節 高齢者福祉					事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実					事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある			
事業	地域包括支援センター運営委員会					施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
所属	介護保険課					事業の成果・分析	地域包括支援センターの運営について、学識経験者や福祉経験者等地域の関係者全体で協議することで、地域包括支援センターの適切かつ中立的な運営を確保できた。地域包括支援センターの運営の実情に応じた意見交換がなされ、適切な運営に資する会議となった。				
事業概要	地域における高齢者の総合相談、介護予防事業等を行う高齢者相談センター（地域包括支援センター）の適切な運営を確保するため、地域包括支援センター運営委員会を開催する。										
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度										
根拠法令等	介護保険法施行規則										
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
予算・決算	予算現額（円）		65,000								
	財源内訳	一般財源	15,000								
		特定財源	50,000								
	支出演額（円）		65,000								
	不用額等（円）		0								
執行率（%）		100.00%									
実施内容		地域包括支援センター運営委員会を実施し、地域包括支援センターの運営や職員の確保等に関するについて協議及び評価を行った。 第1回：令和5年8月3日（木） 出席委員4名 第2回：令和5年10月5日（木） 出席委員5名 第3回：令和6年2月27日（火） 出席委員4名					会議の審議内容等を検討しながら、今後も定期的に地域包括支援センター運営委員会を開催していく。				
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度					
活動指標・成果指標	指標名	単位									
	地域包括支援センター運営委員会開催回数	回	3								
今後の取組方針											



# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	介護認定審査会			施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	介護保険課			事業の成果・分析	申請者の要介護度を公平かつ公正に審査・判定を行うことで、適切な介護サービスの利用促進を図り、介護保険制度の適切な運用に貢献した。		
事業概要	介護を必要とする被保険者からの申請に基づき、要介護及び要支援の認定について介護認定審査会を開催し、審査判定業務を実施する。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	介護保険法						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
予算・決算	予算現額 (円)		29,599,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	29,599,000				
	支出済額 (円)		23,349,276				
	不用額等 (円)		6,249,724				
	執行率 (%)		78.89%				
実施内容		介護を必要とする被保険者からの申請に基づく要介護及び要支援の認定の審査判定を行うため、介護認定審査会を開催した。 令和5年度 延べ231回					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	介護認定審査会開催件数	回	231				
今後の方向性				Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了		
今後の取組方針				介護保険法により介護認定審査会において要介護及び要支援の認定に係る審査判定業務を行うことが義務付けられているため、引き続き事業を継続する。			

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	認定調査			施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	介護保険課			事業の成果・分析	適切に認定調査を実施することで、公平な介護認定を行い、適正な介護サービスの提供につながった。		
事業概要	要介護及び要支援の認定に当たり、申請者の心身の状況等に関する74項目について認定調査を実施する。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	介護保険法						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
予算・決算	予算現額 (円)		86,523,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	86,523,000				
	支出済額 (円)		79,645,893				
	不用額等 (円)		6,877,107				
	執行率 (%)		92.05%				
実施内容		要支援及び要介護の認定申請をした申請者に対し、訪問調査を行った。介護認定調査員による調査だけでなく、遠方の施設に入居している申請者等の場合などは、居宅介護支援事業所等への委託による訪問調査も行った。					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	訪問調査件数	件	6,864				
				今後の方向性			
				Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了		
				今後の取組方針			
				介護保険法により認定調査を行うことが義務付けられているため、引き続き事業を継続する。			

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	<b>B</b>	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	<b>B</b>	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	<b>A</b>	A：余地はない B：余地はある	
事業	趣旨普及業務			施策への貢献度	<b>A</b>	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	介護保険課			事業の成果・分析	介護保険制度の説明用資料としてパンフレットを作成し、配布することで、市民の介護保険制度に対する理解を深めることができた。		
事業概要	介護保険制度の趣旨普及のため、制度説明用資料としてパンフレットを作成し、新規申請者等に配布する。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	なし						

  

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
予算・決算	予算現額 (円)		1,331,000					<b>II</b>	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了	
	財源内訳	一般財源	0							
		特定財源	1,331,000							
	支出済額 (円)		1,326,050							
	不用額等 (円)		4,950							
	執行率 (%)		99.63%							
実施内容		介護保険制度の趣旨普及のため、下記のパンフレットを作成し、配布した。 ①介護保険制度啓発用パンフレット 5,000部 ②介護保険料納入通知書同封パンフレット 45,000部 ③介護保険被保険者証同封リーフレット 2,000部 ④介護保険負担割合証同封パンフレット 11,000部 ①については、認定申請や介護サービスの相談にいらした市民に配布した、また、②～④については、通知書や証を発送する際に同封した。					今後も必要に応じて内容を見直ししながら、パンフレットの作成及び配布を継続する。ホームページ等で周知している内容も含まれるが、高齢者であることを配慮し、紙媒体での周知が必要と考えている。			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			令和9年度	
		指標名	単位							今後の取組方針
活動指標・成果指標	作成部数	部	上記のとおり							

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)					3 事業評価 (Check)				
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】				事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第2節 高齢者福祉				事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実				事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある		
事業	計画推進委員会				施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	介護保険課				事業の成果・分析	介護保険事業計画の推進を図り、介護保険事業の円滑な実施を確保できた。			
事業概要	介護保険事業の進捗状況等について審議を行う介護保険事業計画等推進委員会を開催する。								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
根拠法令等	介護保険法第117条								
2 事業実績 (Do)					4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-right: 10px; font-size: 24px; font-weight: bold;">Ⅲ</div> <div style="font-size: 12px;">                     I：事業規模拡大                      II：改善しながら継続                      III：現状のまま継続                      IV：事業規模縮小                      V：事業廃止                      VI：事業終了                 </div> </div>		
予算・決算	予算現額 (円)	637,000							
	財源内訳	一般財源	0						
		特定財源	637,000						
	支出済額 (円)	514,500							
	不用額等 (円)	122,500							
	執行率 (%)	80.77%							
実施内容		介護保険事業計画等推進委員会を実施し、幅広い関係者の参画の下、検討を行った。 第1回：令和5年6月26日(月) 出席委員10名 第2回：令和5年8月3日(木) 出席委員11名 第3回：令和5年10月5日(木) 出席委員12名 第4回：令和5年11月20日(月) 出席委員11名 第5回：令和6年1月29日(月) 出席委員9名 第6回：令和6年2月27日(火) 出席委員10名							
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	介護保険法により介護保険事業計画は策定が義務づけられていることから、引き続き事業を継続する。		
活動指標・成果指標	指標名	単位							
	介護保険事業計画等推進委員会	回	6						
今後の取組方針									

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)		
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】						事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域	第2節 高齢者福祉						事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実						事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
事業	居宅介護サービス給付費						施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属	介護保険課						事業の成果・分析	居宅サービス費を安定的に給付することで、在宅で介護が必要な要介護者とその家族の生活を支援することができた。	
事業概要	介護保険法第41条の規定に基づき、要介護者が利用した居宅サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者に支払う。								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
根拠法令等	介護保険法								
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了	
予算・決算	予算現額 (円)	5,351,195,000							
	財源内訳	一般財源	823,741,000						
		特定財源	4,527,454,000						
	支出済額 (円)	5,197,171,887							
	不用額等 (円)	154,023,113							
	執行率 (%)	97.12%							
実施内容		要介護者が利用した訪問・通所介護や訪問・通所リハビリテーションなどの居宅サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者に支払った。							
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の取組方針	介護保険法により居宅介護サービス費の支給が義務付けられているため、引き続き事業を継続する。	
活動指標・成果指標	指標名	単位							
	居宅介護サービス給付件数	件	125,283						

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)					
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず			
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある			
事業	地域密着型介護サービス給付費			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
所属	介護保険課			事業の成果・分析	地域密着型介護サービス費を安定的に給付することで、在宅で介護が必要な要介護者とその家族の生活を支援することができた。				
事業概要	介護保険法第42条の2の規定に基づき、要介護者が利用した地域密着型サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
根拠法令等	介護保険法								
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
予算・決算	予算現額 (円)		1,432,460,000					Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
	財源内訳	一般財源	502,461,000						
		特定財源	929,999,000						
	支出済額 (円)		1,394,722,841						
	不用額等 (円)		37,737,159						
	執行率 (%)		97.37%						
実施内容		地域密着型サービスとは、住み慣れた地域を離れずに生活を続けられるように、地域の特性に応じた柔軟な体制で提供されるサービスのことである。要介護者が利用した地域密着型サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払った。							
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
活動指標・成果指標	指標名	単位					今後の取組方針	介護保険法により地域密着型介護サービス費の支給が義務付けられているため、引き続き事業を継続する。	
	地域密着型介護サービス給付件数	件	11,058						

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)					
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】					事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず			
施策領域	第2節 高齢者福祉					事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実					事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある			
事業	施設介護サービス給付費					施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
所属	介護保険課					事業の成果・分析	施設介護サービス費を安定的に給付することで、施設に入所している要介護者とその家族の生活を支援することができた。				
事業概要	介護保険法第48条の規定に基づき、要介護者が利用した施設サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者に支払う。										
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度										
根拠法令等	介護保険法										
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
予算・決算	予算現額 (円)	3,288,362,000									
	財源内訳	一般財源	833,929,000								
		特定財源	2,454,433,000								
	支出済額 (円)	3,165,594,030									
	不用額等 (円)	122,767,970									
執行率 (%)	96.27%										
実施内容		要介護者が介護老人福祉施設や介護老人保健施設などの介護保険施設に入所して受けるサービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者に支払った。					今後の取組方針	介護保険法により施設介護サービス費の支給が義務付けられているため、引き続き事業を継続する。			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度					
活動指標・成果指標	指標名	単位									
	施設介護サービス給付件数	件	11,112								

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)						
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】						事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず				
施策領域	第2節 高齢者福祉						事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている				
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実						事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある				
事業	居宅介護福祉用具給付費						施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い				
所属	介護保険課						事業の成果・分析	居宅介護福祉用具購入費を安定的に給付することで、在宅で介護が必要な要介護者とその家族の生活を支援することができた。					
事業概要	介護保険法第44条の規定に基づき、要介護者が特定福祉用具を購入した費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給する。												
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
根拠法令等	介護保険法												
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)						
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了					
予算・決算	予算現額 (円)		13,808,000										
	財源内訳	一般財源	3,440,000										
		特定財源	10,368,000										
	支出済額 (円)		12,607,470										
	不用額等 (円)		1,200,530										
	執行率 (%)		91.31%										
実施内容		要介護者が腰掛便座や、入浴補助用具などの特定福祉用具を購入した費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給した。											
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の取組方針	介護保険法により居宅介護福祉用具購入費の支給が義務付けられているため、引き続き事業を継続する。					
活動指標・成果指標	指標名	単位											
	居宅介護福祉用具給付件数	件	397										

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	居宅介護住宅改修費給付費			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	介護保険課			事業の成果・分析	居宅介護住宅改修費を安定的に給付することで、在宅で介護が必要な要介護者とその家族の生活を支援することができた。		
事業概要	介護保険法第45条の規定に基づき、要介護者が手すりの取付け、段差の解消等の住宅改修を行った費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給する。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	介護保険法						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
予算・決算	予算現額 (円)		29,025,000				
	財源内訳	一般財源	5,021,000				
		特定財源	24,004,000				
	支出済額 (円)		27,809,315				
	不用額等 (円)		1,215,685				
	執行率 (%)		95.81%				
実施内容		要介護者が手すりの取付け、段差の解消等の住宅改修を行った費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給した。					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	居宅介護住宅改修費給付件数	件	344				
今後の方向性		Ⅲ		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		介護保険法により居宅介護住宅改修費の支給が義務付けられているため、引き続き事業を継続する。					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	居宅介護サービス計画給付費			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	介護保険課			事業の成果・分析	居宅介護サービス計画費を安定的に給付することで、在宅で介護が必要な要介護者とその家族の生活を支援することができた。		
事業概要	介護保険法第46条の規定に基づき、要介護者が利用する居宅サービス等の種類及び内容等を定めた計画（ケアプラン）の作成費用について、当該ケアプランを作成した居宅介護支援事業者に支払う（自己負担なし）。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	介護保険法						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		652,150,000				
	財源内訳	一般財源	56,890,000				
		特定財源	595,260,000				
	支出済額 (円)		642,885,997				
	不用額等 (円)		9,264,003				
	執行率 (%)		98.58%				
実施内容		要介護者が利用する居宅サービス等の種類及び内容等を定めた計画（ケアプラン）の作成費用について、当該ケアプランを作成した居宅介護支援事業者に支払った（自己負担なし）。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	居宅介護サービス計画給付件数	件	41,506				
今後の方向性		Ⅲ		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		介護保険法により居宅介護サービス計画費の支給が義務付けられているため、引き続き事業を継続する。					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)					
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】					事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず			
施策領域	第2節 高齢者福祉					事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実					事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある			
事業	介護予防サービス給付費					施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
所属	介護保険課					事業の成果・分析	介護予防サービス費を安定的に給付することで、要介護状態とならないための支援が必要な支援者とその家族の生活を支援することができた。				
事業概要	介護保険法第53条の規定に基づき、要支援者が利用した介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。										
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度										
根拠法令等	介護保険法										
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
予算・決算	予算現額 (円)		119,839,000								
	財源内訳	一般財源	24,573,000								
		特定財源	95,266,000								
	支出済額 (円)		117,243,507								
	不用額等 (円)		2,595,493								
	執行率 (%)		97.83%								
実施内容		要支援者が利用した介護予防訪問入浴介護や介護予防訪問・通所リハビリテーションなどの介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払った。									
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の取組方針	介護保険法により介護予防サービス費の支給が義務付けられているため、引き続き事業を継続する。			
活動指標・成果指標	指標名	単位									
	介護予防サービス給付件数	件	9,043								

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	地域密着型介護予防サービス給付費			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	介護保険課			事業の成果・分析	地域密着型介護予防サービス費を安定的に給付することで、要介護状態とならないための支援が必要な要支援者とその家族の生活を支援することができた。		
事業概要	介護保険法第54条の2の規定に基づき、要支援者が利用した地域密着型介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	介護保険法						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		7,056,000				
	財源内訳	一般財源	818,000				
		特定財源	6,238,000				
	支出済額 (円)		7,055,909				
	不用額等 (円)		91				
	執行率 (%)		100.00%				
実施内容		地域密着型サービスとは、住み慣れた地域を離れずに生活を続けられるように、地域の特性に応じた柔軟な体制で提供されるサービスのことである。要支援者が利用した地域密着型介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払った。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	地域密着型介護予防サービス給付件数	件	40				
		今後の方向性					
		今後の取組方針					
		<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-right: 10px; font-size: 24px; font-weight: bold;">Ⅲ</div> <div style="font-size: 12px;">                     I：事業規模拡大                      II：改善しながら継続                      III：現状のまま継続                      IV：事業規模縮小                      V：事業廃止                      VI：事業終了                 </div> </div>					
		介護保険法により地域密着型介護予防サービス費の支給が義務付けられているため、引き続き事業を継続する。					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)					
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】					事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず			
施策領域	第2節 高齢者福祉					事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実					事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある			
事業	介護予防福祉用具給付費					施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
所属	介護保険課					事業の成果・分析	介護予防福祉用具費を安定的に給付することで、要介護状態とならないための支援が必要な要支援者とその家族の生活を支援することができた。				
事業概要	介護保険法第56条の規定に基づき、要支援者が特定福祉用具を購入した費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給する。										
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度										
根拠法令等	介護保険法										
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
予算・決算	予算現額 (円)		2,936,000								
	財源内訳	一般財源	806,000								
		特定財源	2,130,000								
	支出済額 (円)		2,935,445								
	不用額等 (円)		555								
執行率 (%)		99.98%									
実施内容		要支援者が腰掛便座や、入浴補助用具などの特定福祉用具を購入した費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給した。									
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の取組方針	介護保険法により介護予防福祉用具購入費の支給が義務付けられているため、引き続き事業を継続する。			
活動指標・成果指標	指標名	単位									
	介護予防福祉用具給付件数	件	107								

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)							
基本政策		第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】				事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず				
施策領域		第2節 高齢者福祉				事業の必要性【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている				
施策項目		施策1 高齢者福祉の充実				事業の効率性【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある				
事業		介護予防住宅改修費給付費				施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い				
所属		介護保険課				事業の成果・分析		介護予防住宅改修費を安定的に給付することで、要介護状態とならないための支援が必要な支援者とその家族の生活を支援することができた。					
事業概要		介護保険法第57条の規定に基づき、要支援者が手すりの取付け、段差の解消等の住宅改修を行った費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給する。											
実施形態		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠		<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度											
根拠法令等		介護保険法											
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)							
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	<div style="text-align: center; font-size: 36px; font-weight: bold;">Ⅲ</div>		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
予算・決算	予算現額 (円)		15,380,000										
	財源内訳	一般財源	3,899,000										
		特定財源	11,481,000										
	支出済額 (円)		15,345,018										
	不用額等 (円)		34,982										
	執行率 (%)		99.77%										
実施内容		要支援者が手すりの取付け、段差の解消等の住宅改修を行った費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給した。											
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	<div style="text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold;">Ⅲ</div>		介護保険法により介護予防住宅改修費の支給が義務付けられているため、引き続き事業を継続する。			
活動指標・成果指標	指標名	単位											
	介護予防住宅改修費給付件数	件	161										

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)		
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】					事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域	第2節 高齢者福祉					事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実					事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
事業	介護予防サービス計画給付費					施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属	介護保険課					事業の成果・分析	介護予防サービス計画費を安定的に給付することで、要介護状態とならないための支援が必要な要支援者とその家族の生活を支援することができた。	
事業概要	介護保険法第58条の規定に基づき、要支援者が利用する介護予防サービス等の種類及び内容等を定めた計画（介護予防ケアプラン）の作成費用について、当該介護予防ケアプランを作成した介護予防支援事業者に支払う（自己負担なし）。							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
根拠法令等	介護保険法							
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	<div style="text-align: center; font-size: 36px; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">Ⅲ</div> I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了	
予算・決算	予算現額（円）	30,443,000						
	財源内訳	一般財源	7,720,000					
		特定財源	22,723,000					
	支出済額（円）	30,163,685						
	不用額等（円）	279,315						
執行率（%）	99.08%							
実施内容		要支援者が利用する介護予防サービス等の種類及び内容等を定めた計画（介護予防ケアプラン）の作成費用について、当該介護予防ケアプランを作成した介護予防支援事業者に支払った（自己負担なし）。					介護保険法により介護費を給付する義務付けられているため、引き続き事業を継続する。	
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
活動指標・成果指標	指標名	単位						
	介護予防サービス計画給付件数	件	6,254					
今後の取組方針								

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)					
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】					事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず			
施策領域	第2節 高齢者福祉					事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実					事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある			
事業	高額介護サービス費					施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
所属	介護保険課					事業の成果・分析	高額介護サービス費を安定的に給付することで、要介護者が受けるサービスに必要な費用負担の家計に与える影響を軽減することができた。				
事業概要	介護保険法第51条の規定に基づき、要介護者が同一月内に利用した居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスの自己負担額の合計が所得に応じた月額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給する。										
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度										
根拠法令等	介護保険法										
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
予算・決算	予算現額 (円)		311,235,000								
	財源内訳	一般財源	89,375,000								
		特定財源	221,860,000								
	支出済額 (円)		296,918,818								
	不用額等 (円)		14,316,182								
執行率 (%)		95.40%									
実施内容		要介護者が同一月内に利用した居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスの自己負担額の合計が所得に応じた月額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給した。									
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の取組方針	介護保険法により高額介護サービス費の支給が義務付けられているため、引き続き事業を継続する。			
活動指標・成果指標	指標名	単位									
	高額介護サービス費支給件数	件	23,474								

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	高額介護予防サービス費			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	介護保険課			事業の成果・分析	高額介護サービス費を安定的に給付することで、要支援者が受けるサービスに必要な費用負担の家計に与える影響を軽減することができた。		
事業概要	介護保険法第61条の規定に基づき、要支援者が同一月内に利用した介護予防サービス及び地域密着型介護予防サービスの自己負担額の合計が所得に応じた月額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給する。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	介護保険法						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		247,000				
	財源内訳	一般財源	62,000				
		特定財源	185,000				
	支出済額 (円)		242,632				
	不用額等 (円)		4,368				
	執行率 (%)		98.23%				
実施内容		要支援者が同一月内に利用した介護予防サービス及び地域密着型介護予防サービスの自己負担額の合計が所得に応じた月額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給した。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	高額介護予防サービス費支給件数	件	178				
				今後の方向性			
				Ⅲ			
				I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
				今後の取組方針			
				介護保険法により高額介護予防サービス費の支給が義務付けられているため、引き続き事業を継続する。			

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	高額医療合算介護サービス費			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	介護保険課			事業の成果・分析	高額医療合算介護サービス費を安定的に給付することで、要介護者が受けるサービスに必要な費用負担の家計に与える影響を軽減することができた。		
事業概要	介護保険法第51条の2の規定に基づき、要介護者の同一世帯内における介護保険及び医療保険の自己負担額の合計が所得に応じた年額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給する（算定期間は毎年8月から翌年7月までの1年間）。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	介護保険法						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		44,318,000				
	財源内訳	一般財源	11,238,000				
		特定財源	33,080,000				
	支出済額 (円)		43,740,846				
	不用額等 (円)		577,154				
執行率 (%)		98.70%					
実施内容			要介護者の同一世帯内における介護保険及び医療保険の自己負担額の合計が所得に応じた年額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給した。				
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	高額医療合算介護サービス費支給件数	件	1,374				
今後の方向性				<div style="text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">Ⅲ</div> I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針				介護保険法により高額医療合算介護サービス費の支給が義務付けられているため、引き続き事業を継続する。			

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	高額医療合算介護予防サービス費			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	介護保険課			事業の成果・分析	高額医療合算介護予防サービス費を安定的に給付することで、要支援者が受けるサービスに必要な費用負担の家計に与える影響を軽減することができた。		
事業概要	介護保険法第61条の2の規定に基づき、要支援者の同一世帯内における介護保険及び医療保険の自己負担額の合計が所得に応じた年額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給する（算定期間は毎年8月から翌年7月までの1年間）。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	介護保険法						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
予算・決算	予算現額 (円)		220,000				
	財源内訳	一般財源	55,000				
		特定財源	165,000				
	支出済額 (円)		50,292				
	不用額等 (円)		169,708				
	執行率 (%)		22.86%				
実施内容		要支援者の同一世帯内における介護保険及び医療保険の自己負担額の合計が所得に応じた年額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給した。					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	高額医療合算介護予防サービス費支給件数	件	12				
今後の方向性				Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了		
今後の取組方針				介護保険法により高額医療合算介護予防サービス費の支給が義務付けられているため、引き続き事業を継続する。			

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	<b>B</b>	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	<b>B</b>	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	<b>A</b>	A：余地はない B：余地はある	
事業	特定入所者介護サービス費			施策への貢献度	<b>A</b>	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	介護保険課			事業の成果・分析	特定入所者介護サービス費を安定的に給付することで、低所得の要介護者が介護保険施設等への入所サービスを利用したときの負担を軽減することができた。		
事業概要	介護保険法第51条の3の規定に基づき、低所得の要介護者が入所サービスを利用したときの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給する。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	介護保険法						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		228,829,000				
	財源内訳	一般財源	46,408,000				
		特定財源	182,421,000				
	支出済額 (円)		225,447,389				
	不用額等 (円)		3,381,611				
	執行率 (%)		98.52%				
実施内容			低所得の要介護者が介護保険施設等への入所サービスを利用したときの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給した。				
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	特定入所者介護サービス費支給件数	件	7,614				
今後の方向性				<b>III</b>	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了		
				今後の取組方針			

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)					
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】					事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず			
施策領域	第2節 高齢者福祉					事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実					事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある			
事業	特定入所者介護予防サービス費					施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
所属	介護保険課					事業の成果・分析	特定入所者介護サービス費を安定的に給付することで、低所得の要支援者が短期入所サービスを利用したときの負担を軽減することができた。				
事業概要	介護保険法第61条の3の規定に基づき、低所得の要支援者が入所系サービスを利用したときの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給する。										
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度										
根拠法令等	介護保険法										
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
予算・決算	予算現額 (円)		60,000					介護保険法により特定入所者介護予防サービス費の支給が義務付けられているため、引き続き事業を継続する。			
	財源内訳	一般財源	14,000								
		特定財源	46,000								
	支出済額 (円)		17,760								
	不用額等 (円)		42,240								
	執行率 (%)		29.60%								
実施内容		低所得の要支援者が短期入所サービスを利用したときの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給した。									
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の取組方針				
活動指標・成果指標	指標名	単位									
	特定入所者介護予防サービス費支給件数	件	5								

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	介護予防・生活支援サービス			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	介護保険課			事業の成果・分析	高齢者の増加に伴い、訪問型・通所型サービス利用を必要とするケースが増加しているため、件数は年々増加しており、事業の必要性は高まっている。		
事業概要	介護保険法第115条の45の3その他の規定に基づき、要支援者や事業対象者が利用した訪問型サービス及び通所型サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	介護保険法						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		190,708,000				
	財源内訳	一般財源	37,461,000				
		特定財源	153,247,000				
	支出済額 (円)		186,375,611				
	不用額等 (円)		4,332,389				
	執行率 (%)		97.73%				
実施内容		要支援者や事業対象者が利用した訪問型サービス及び通所型サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払った。 令和5年度サービス利用実績 訪問型サービス 2,702件 43,987,019円 通所型サービス 5,845件 141,063,157円 計 8,547件 185,050,176円					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	訪問型サービス利用件数	件	2,702				
	通所型サービス利用件数	件	5,845				
		今後の方向性					
		Ⅲ					
		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了					
		今後もサービス利用件数や支出額の推移を注視しながら事業を継続する。					
		今後の取組方針					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	介護予防ケアマネジメント			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	介護保険課			事業の成果・分析	介護予防ケアマネジメントの件数はコロナ禍で一時減少したものの再び増加傾向となっている。通所型・訪問型サービスの利用が必要なケースが増加しているため、介護予防ケアマネジメントも増加していると考えられる。		
事業概要	要支援者や事業対象者の介護予防を目的として、その心身の状況、環境等に応じ、対象者自らの選択に基づき、包括的かつ効率的に適切な介護予防事業を提供するための計画を作成する費用について、介護予防支援事業者に支払う（自己負担なし）。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	介護保険法						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		25,270,000				
	財源内訳	一般財源	4,913,000				
		特定財源	20,357,000				
	支出済額 (円)		23,587,029				
	不用額等 (円)		1,682,971				
執行率 (%)		93.34%					
実施内容		要支援者や事業対象者の介護予防を目的として、その心身の状況、環境等に応じ、対象者自らの選択に基づき、包括的かつ効率的に適切な介護予防事業を提供するための計画を作成する費用について、介護予防支援事業者に支払った。 令和5年度介護予防ケアマネジメント利用実績 4,860件 23,587,029円					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	介護予防ケアマネジメント利用件数	件	4,860				
今後の方向性		Ⅲ					
		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了					
今後の取組方針		介護予防ケアマネジメント利用件数の推移を注視しながら事業を継続する。					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある	
事業	介護予防普及啓発			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	介護保険課			事業の成果・分析	感染症対策のため、事業形態を変更して実施した事業もあったが、高齢者のニーズに合わせて事業を実施することで、安定した集客があった。介護予防講演会は、健康に関するミニ講座と同時開催することで集客を増やし、内容に関連性を持たせたことで、より理解を深めることができた。また、ミニ講座は介護予防ボランティアであるにぎの元気推進員が講師役となることで、地域活動を行う自信にもつながった。		
事業概要	介護予防を促進していくため、次の事業を実施する。 介護予防講演会の実施／介護予防ウォーキング教室の実施／にぎ元気アップウォーキングの実施／認知機能測定会の実施／介護予防ガイドブックの作成						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	地域支援事業実施要綱 等						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	<div style="text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">II</div> I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
予算・決算	予算現額 (円)	2,705,000					
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	2,705,000				
	支出済額 (円)	2,107,791					
	不用額等 (円)	597,209					
執行率 (%)	77.92%						
実施内容		市民へ幅広く介護予防普及啓発を行うため、有識者等を派遣して介護予防と健康増進に関する意識向上のための「介護予防講演会」を新座市民会館で開催した。また、介護予防・健康づくりに取り組むきっかけづくりのため、「介護予防ウォーキング教室」、「にぎ元気アップウォーキング」及び「認知機能測定会」の開催や、介護予防に資する基本的な知識及び市内の介護予防活動等の情報を掲載した「介護予防ガイドブック」を作成した。					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	介護予防ウォーキング教室については、令和6年度から内容を一部変更し、自分の歩き方の特性を専用の機器で測定し、歩き方の講義を行う「歩き方測定会」として新たに実施する。 その他の事業においても、より広く介護予防の普及啓発につながるよう実施方法の検討を続ける。
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	介護予防講演会参加人数	人	69				
	認知機能測定会開催回数	回	2				
	介護予防ガイドブック作成数	部	30,000				

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある		
事業	地域介護予防活動支援			施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	介護保険課			<b>事業の成果・分析</b> 元気アップトレーニング等の定期的に活動するグループに対して、住民主体の継続的な活動を推進するため体力測定の実施を行い、地域活動組織の育成を図り、介護予防や健康への意識啓発及び社会参加促進を図った。ほっと茶やでは、地域の高齢者の介護予防及び健康増進を目的としたサロンを開催し、閉じこもり高齢者を支援した。健康長寿ポイント事業では、対象事業への参加や取組を行っているが、対象者に事業周知がされていない現状があるため、仕組みづくりを検討していく。				
事業概要	地域における介護予防活動を推進するため、次の事業を行う。 住民主体の通いの場の支援／ほっと茶や事業の実施／健康長寿ポイント事業の実施							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
根拠法令等	介護保険法第115条の45							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
予算・ 決算	予算現額 (円)		691,000				<b>II</b> I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了	
	財源内訳	一般財源	0					
		特定財源	691,000					
	支出済額 (円)		392,614					
	不用額等 (円)		298,386					
執行率 (%)		56.82%						
実施内容		元気アップトレーニング等の住民主体の継続的な活動を推進するため、定期的に活動するグループに対して、体力測定の実施を行った。ほっと茶やでは、地域の高齢者の介護予防及び健康増進を目的としたサロンを開催した。健康長寿ポイント事業では、対象事業への参加や取組、対象施設へのボランティア活動に対してポイントを付与し、指定のポイントを集めた方に記念品を贈呈した。				<b>今後の取組方針</b> 地域の高齢者の介護予防及び健康増進を目的としたサロンの場としてほっと茶やを実施しているが、閉じこもり高齢者等が気軽に通うことができる場のよりよい提供方法について、今後も検討を行う必要がある。 また、健康長寿ポイント事業については、元気な高齢者だけでなく、要支援高齢者等が参加することで地域に出るきっかけとなるよう、より気軽に参加してもらうための工夫を行っていく。		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			令和9年度
活動指標・ 成果指標	指標名	単位						
	ほっと茶や参加者数(延べ人数)	人	312					
	健康長寿ポイント事業参加者数	人	255					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある	
事業	地域リハビリテーション活動支援			施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	介護保険課			事業の成果・分析	住民運営の通いの場等へ、市内介護老人保健施設の社会貢献事業として無償で専門職派遣を行い、住民への介護予防に関する技術的助言を行っているが、事業の周知がされていないため、仕組みづくりを検討し介護予防の取組みを強化していく。		
事業概要	地域における介護予防の取組を強化するため、住民運営の通いの場等にリハビリテーション専門職を派遣する。 また、リハビリテーション専門職を含めた多職種協働の下、高齢者の個別課題の解決を図り、自立支援に資するケアマネジメントの質の向上を目指すための地域ケア会議を開催する。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	地域支援事業実施要綱						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	<div style="text-align: center; font-size: 36px; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">II</div> I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
予算・決算	予算現額 (円)	310,000					
	財源内訳	一般財源		0			
	特定財源		310,000				
	支出済額 (円)		250,000				
	不用額等 (円)		60,000				
執行率 (%)		80.65%					
実施内容		地域での介護予防活動の参考にしてもらうため、介護予防ボランティアであるにぎさの元気推進員向け説明会に理学療法士を派遣し、講演を実施した。 各地域包括支援センター等より提供された個別ケースに対し、リハビリテーション専門職等がアドバイスをし、サービス検討の一助としていただくため、自立支援型地域ケア会議を開催した。【地域ケア推進事業参照】					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	コロナ禍で中止していた新規元気アップトレーニンググループへの専門職派遣も再開させ、より地域での活動を支援していく。 また、出前講座等を活用し、専門職による介護予防に関する知識の普及啓発に力を入れる。
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	通いの場への専門職派遣	回	5				
今後の取組方針							

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	地域包括支援センター事業			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	介護保険課			事業の成果・分析	地域包括ケアシステムを推進する中核機関として、ワンストップサービス窓口、権利擁護、地域のネットワーク構築などの機能を果たすことができている。		
事業概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括支援センター（高齢者相談センター）が次の事業を行う。 1 総合相談支援 2 権利擁護 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	介護保険法						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		247,495,000				
	財源内訳	一般財源	63,051,000				
		特定財源	184,444,000				
	支出済額 (円)		227,689,224				
	不用額等 (円)		19,805,776				
執行率 (%)		92.00%					
実施内容		総合相談：本人、家族、近隣住民、地域のネットワーク等を通じた様々な相談を全て受け止め、適切な機関・制度、サービスにつなぎ、継続的にフォローした。 権利擁護：虐待、悪質な消費者被害の防止や財産管理・日常生活上の契約に係る支援など、高齢者の権利を守る取組をした。 包括的・継続的ケアマネジメント支援：ケアマネジャーや様々な関係機関と連携・協力し、地域の体制づくりを行った。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		指標名	単位				
活動指標・成果指標	総合相談件数	件	15,154				
		今後の方向性					
		今後の取組方針					
		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了					
		地域包括支援センターの周知により一層力を入れ、各事業を継続していく。					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある	
事業	地域ケア会議推進			施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	介護保険課			事業の成果・分析	居宅介護事業所の介護支援専門員への支援を強化するために、ケースの検討を開始した。検討件数を増やし、より多くの介護支援専門員への支援ができるようにするために、引き続き市内8カ所の地域包括支援センターと協働しながら実施方法を検討する。		
事業概要	多職種の協働の下、高齢者の個別課題の解決を図るとともに、自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高めるための地域ケア会議を開催する。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	介護保険法第115条の48、地域支援事業実施要綱						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
予算・ 決算	予算現額 (円)		2,309,000				
	財源内訳	一般財源	532,000				
		特定財源	1,777,000				
	支出済額 (円)		2,124,710				
	不用額等 (円)		184,290				
	執行率 (%)		92.02%				
実施内容		各地域包括支援センター等より提供された個別ケースに対し、専門職がアドバイスをし、サービス検討の一助としていただくため、自立支援型地域ケア会議を開催した。 司会：各地域包括支援センター アドバイザー：理学療法士、作業療法士、管理栄養士、薬剤師、歯科衛生士 ※理学療法士、作業療法士の謝礼は地域リハビリテーション活動支援より支出。					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名	単位					
活動 指標・ 成果 指標	開催回数	回	12				
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		より有用な会議となるように、実施方法の検討を続ける。					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)					
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず			
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある			
事業	在宅医療・介護連携推進			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
所属	介護保険課			在宅医療・介護連携推進事業は、本市の第9期新座市高齢者福祉計画・新座市介護保険事業計画における重点施策として位置付けられており、今後より一層の高齢化が見込まれる中で市内医療機関・介護事業所及び朝霞地区4市などとの間で意見交換や連携した取組を行い、医療と介護連携推進のための仕組みづくりを構築できた。 また、同時に市民への人生会議（ACP）の普及啓発にも注力し、講座受講者数も増加していることから、市民の関心を高めることにつながった。 朝霞地区4市共通の課題に対しては、朝霞地区4市共同で取組を実施するなど業務の効率化にも努め、医療機関及び介護事業所で低コストで実施可能なICTによる情報連携の仕組みの構築を行ったものの、より一層の普及に向けて検討・実施していく必要がある。					
事業概要	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域における在宅医療・介護サービス事業所との連携・協体制の整備を図る。 また、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、医療機関と介護サービス事業者などの関係者を対象とした研修会等を開催する。								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
根拠法令等	介護保険法第115条の45								
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
予算・ 決算	予算現額（円）		6,808,000						
	財源内訳	一般財源	1,565,000						
		特定財源	5,243,000						
	支出済額（円）		6,377,783						
	不用額等（円）		430,217						
	執行率（%）		93.68%						
実施内容		朝霞地区4市が在宅医療・介護連携拠点として、広域的に在宅医療介護連携推進事業を推進するために朝霞地区医師会地域包括ケア支援室に業務委託をした。 情報の共有を図るため、MCS(メディカルケアステーション)の研修や説明会を行い、普及を図るため市内全地域包括支援センターにタブレットを貸与した。 また、人生会議（ACP）の普及啓発のため、地域住民への講座や医療・介護従事者向け研修を行った。さらにエンディングノートやチラシを作成し、市民等に配布した。							
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
指標名		単位							
活動 指標・ 成果 指標	MCS登録事業所数		か所	47					
	地域包括ケア支援室問合せ・相談件数		件	61					
	地域住民・関係者向けの講座参加者数		名	369					
	エンディングノート配布数		冊	910					
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了					
今後の取組方針		地域課題を改善するための施策を検討しながら、今後も定期的にアンケートや意見交換会、担当者会議などで課題の抽出を行い、医療機関や介護事業所、朝霞地区4市等と連携・協力を図り、地域のあるべき姿を共有し、あるべき姿と現状の乖離を埋めていけるよう、より一層の医療及び介護の連携の推進を図るための取組を実施していく。							

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)									
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず							
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている							
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある							
事業	生活支援体制整備			施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い							
所属	介護保険課			<b>事業の成果・分析</b> 第1層及び第2層協議体の開催や本事業に関わる取組を行う地域団体等とのネットワークづくりを通じて、地域の支え合いの仕組みづくりに寄与することができた。今後は、本事業と同様に地域福祉圏域で活動している「地域福祉推進協議会」との関係性の整理が求められているため、地域福祉推進協議会との連携の強化や組織体制の見直しを検討していく必要がある。引き続き、本事業への助成を行う。									
事業概要	介護保険法第115条の4第2項第5号に規定する事業を推進するとともに、地域における支え合いの生活支援体制づくりを推進することを目的に、住民主体の支え合いの生活支援体制に対して助成を行うため、一般会計へ繰出しする。												
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
根拠法令等	介護保険法第115条の4第2項第5号												
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)									
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度						
予算・ 決算	予算現額 (円)		27,082,000										
	財源内訳	一般財源	7,854,000										
		特定財源	19,228,000										
	支出済額 (円)		27,081,498										
	不用額等 (円)		502										
	執行率 (%)		100.00%										
実施内容		地域における高齢者、障がい者、子どもといった様々な課題を分野ごとではなく包括的に、地域において支え合い、助け合いながら解決していく仕組みづくりを行った。事業の実施に当たっては、第1層(市全域)及び第2層(6圏域)に生活支援コーディネーターを配置するとともに、地域住民による協議体を開催し、地域の支え合いづくりについて協議を行い、事業を推進した。当該事業への助成を行うため、一般会計への繰出しを実施した。											
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度						
活動 指標・ 成果 指標	指標名	単位											
	第1層協議体の開催(市全域)	回	3										
	第2層協議体の開催(6圏域)	回	61										
	生活支援コーディネーターの配置人数	人	7										
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; padding: 5px;">今後の方向性</td> <td style="width: 10%; text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold;">I</td> <td style="padding: 5px;">                             I：事業規模拡大                              II：改善しながら継続                              III：現状のまま継続                              IV：事業規模縮小                              V：事業廃止                              VI：事業終了                         </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">今後の取組方針</td> <td colspan="2" style="padding: 5px;">                             令和6年度から生活支援コーディネーターを増員の上、新座市社会福祉協議会へ本事業を委託し、推進する。また、地域福祉推進協議会と協議体の連携強化や、組織体制の見直しを検討していく必要がある。引き続き、本事業への助成を行う。                         </td> </tr> </table>						今後の方向性	I	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了	今後の取組方針	令和6年度から生活支援コーディネーターを増員の上、新座市社会福祉協議会へ本事業を委託し、推進する。また、地域福祉推進協議会と協議体の連携強化や、組織体制の見直しを検討していく必要がある。引き続き、本事業への助成を行う。	
今後の方向性	I	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了											
今後の取組方針	令和6年度から生活支援コーディネーターを増員の上、新座市社会福祉協議会へ本事業を委託し、推進する。また、地域福祉推進協議会と協議体の連携強化や、組織体制の見直しを検討していく必要がある。引き続き、本事業への助成を行う。												

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある	
事業	認知症初期集中支援推進			施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	介護保険課			事業の成果・分析	認知症初期集中支援事業は国の地域支援事業実施要綱に基づき実施しているが、要綱と支援実態に乖離があり、コストに見合った効果的な運用ができていない状況である。認知症の方の増加に伴い、対応を求められるケースが増えることから、必要性が高いと判断した。		
事業概要	認知症の人やその家族に早期に支援できるよう、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的に、次の取組を行う。 1 認知症施策検討委員会の設置 2 認知症初期集中支援チームの設置						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	地域支援事業実施要綱、新座市認知症施策検討委員会開催要項 等						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
予算・決算	予算現額 (円)		561,000				
	財源内訳	一般財源	129,000				
		特定財源	432,000				
	支出済額 (円)		118,500				
	不用額等 (円)		442,500				
	執行率 (%)		21.12%				
実施内容		認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられる体制の実現のため、地域課題の抽出等を行う認知症施策検討委員会を実施した。また、早期診断・早期対応に向けた支援体制構築のため、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置して、支援を行った。					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
活動指標	指標名	単位					
	認知症施策検討委員会開催回数	回	2				
成果指標	認知症初期集中支援事業支援件数	件	1				
今後の方向性		II					
今後の取組方針		令和6年度から支援チームのメンバー変更及び追加があったため、事業についてチーム全員で認識を統一する機会を設ける。またチームとして明確な目標(件数)を定め、支援の精度を高めていく。					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある	
事業	認知症地域支援・ケア向上			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	介護保険課			事業の成果・分析 長らく市内3カ所で実施していたオレンジカフェが、令和5年度は新たに2カ所でカフェを開始したため、計5カ所となった。 また、実施主体により内容の精度に差があることから資質向上のため、オレンジカフェが目指すべき方向性を共有する場を設けた。今後も資質向上のための取組を行っていく。 認知症の方の増加に伴い、交流できる場の需要が増えると判断したため、必要性が高いと判断した。			
事業概要	認知症等の高齢者が、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、次の事業を行う。 1 認知症地域支援推進員の設置 2 オレンジカフェ（認知症カフェ）の実施						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	地域支援事業実施要綱、新座市認知症地域支援・ケア向上事業実施要綱 等						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
予算・ 決算	予算現額 (円)		2,860,000				
	財源内訳	一般財源	657,000				
		特定財源	2,203,000				
	支出済額 (円)		2,640,000				
	不用額等 (円)		220,000				
	執行率 (%)		92.31%				
実施内容		医療と介護の連携を強化し、認知症施策の推進役及び認知症の人やその家族を支援する相談業務等を担う認知症地域支援推進員を設置した。 また、認知症の人とその家族を支援するために、オレンジカフェ（認知症カフェ）を開催し、気軽に立ち寄れる地域の場を提供した。					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
活動 指標・ 成果 指標	指標名	単位					
	認知症地域支援推進員 人数	人	10				
	オレンジカフェ（認知 症カフェ）実施場所	か所	5				
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		オレンジカフェは8圏域すべてにおいてカフェの実施を目標としており、令和6年度は新たに2カ所カフェが開設され、計7カ所となる。 また、カフェの数を増やすだけでなく、それぞれのカフェの実施内容の精度も上げていく必要があるため、認知症地域支援推進員の協力も得ながら情報共有、ブラッシュアップの機会を増やしていく。					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)		3 事業評価 (Check)	
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】	事業の実施状況	<b>B</b>
施策領域	第2節 高齢者福祉	事業の必要性【市民ニーズ】	<b>A</b>
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実	事業の効率性【見直す余地】	<b>B</b>
事業	家族介護支援	施策への貢献度	<b>A</b>
所属	介護保険課	<p style="font-size: 10px;">A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず</p> <p style="font-size: 10px;">A：高まっている B：変わらない C：薄れている</p> <p style="font-size: 10px;">A：余地はない B：余地はある</p> <p style="font-size: 10px;">A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い</p>	
事業概要	認知症等の高齢者の在宅介護等を支援するため、次の事業を行う。 位置探索機の貸出し／家族介護教室事業の実施／認知症サポーター養成講座の開催／認知症サポーターフォローアップ講座の開催／認知症高齢者見守り模擬訓練の実施／高齢者見守りステッカーの配布	<p style="font-size: 10px;">A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず</p> <p style="font-size: 10px;">A：高まっている B：変わらない C：薄れている</p> <p style="font-size: 10px;">A：余地はない B：余地はある</p> <p style="font-size: 10px;">A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い</p>	
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他	<p style="font-size: 10px;">A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず</p> <p style="font-size: 10px;">A：高まっている B：変わらない C：薄れている</p> <p style="font-size: 10px;">A：余地はない B：余地はある</p> <p style="font-size: 10px;">A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い</p>	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度	<p style="font-size: 10px;">A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず</p> <p style="font-size: 10px;">A：高まっている B：変わらない C：薄れている</p> <p style="font-size: 10px;">A：余地はない B：余地はある</p> <p style="font-size: 10px;">A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い</p>	
根拠法令等	地域支援事業実施要綱、新座市ひとり歩き高齢者等家族支援サービス事業実施要綱 等	<p style="font-size: 10px;">A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず</p> <p style="font-size: 10px;">A：高まっている B：変わらない C：薄れている</p> <p style="font-size: 10px;">A：余地はない B：余地はある</p> <p style="font-size: 10px;">A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い</p>	
事業の成果・分析		感染症対策のため、休止や事業形態を変更して実施していた家族介護教室を従来の形式で再開したが、参加者のアンケート等からニーズの高さが伺えた。また、認知症サポーター養成講座や認知症高齢者見守り模擬訓練は事業を開始してから年数が経過しているため、効果的な実施方法を検討する必要がある。	

2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)								
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; padding: 5px;">今後の方向性</td> <td style="padding: 5px; text-align: center; font-size: 24px;"><b>II</b></td> <td style="padding: 5px; font-size: 10px;">                             I：事業規模拡大                              II：改善しながら継続                              III：現状のまま継続                              IV：事業規模縮小                              V：事業廃止                              VI：事業終了                         </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">今後の取組方針</td> <td colspan="2" style="padding: 5px; font-size: 10px;">                             要介護者の増加と共に介護を行う家族も増加しているため、家族介護教室の実施回数を増やしていき、いずれは介護者サロンのようなピアサポートの場を設けていく。また、認知症サポーター養成講座や認知症高齢者見守り模擬訓練は町内会や市内小中学校と連携を図り、参加人数の増加を目指す。                         </td> </tr> </table>		今後の方向性	<b>II</b>	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了	今後の取組方針	要介護者の増加と共に介護を行う家族も増加しているため、家族介護教室の実施回数を増やしていき、いずれは介護者サロンのようなピアサポートの場を設けていく。また、認知症サポーター養成講座や認知症高齢者見守り模擬訓練は町内会や市内小中学校と連携を図り、参加人数の増加を目指す。	
今後の方向性	<b>II</b>	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了												
今後の取組方針	要介護者の増加と共に介護を行う家族も増加しているため、家族介護教室の実施回数を増やしていき、いずれは介護者サロンのようなピアサポートの場を設けていく。また、認知症サポーター養成講座や認知症高齢者見守り模擬訓練は町内会や市内小中学校と連携を図り、参加人数の増加を目指す。													
予算・決算	予算現額 (円)	2,520,000												
	財源内訳	一般財源	0											
		特定財源	2,520,000											
	支出済額 (円)	1,834,802												
	不用額等 (円)	685,198												
執行率 (%)	72.81%													
実施内容		認知症の人を介護する家族を支援するために、位置探索機の貸出しや高齢者見守りステッカーの配布、家族介護教室を実施した。また、認知症の人を見守り、地域で支え合う共生社会の実現のため、認知症サポーター養成講座や認知症サポーターフォローアップ講座、認知症高齢者見守り模擬訓練を実施した。												
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; padding: 5px;">今後の取組方針</td> <td colspan="2" style="padding: 5px; font-size: 10px;">                             要介護者の増加と共に介護を行う家族も増加しているため、家族介護教室の実施回数を増やしていき、いずれは介護者サロンのようなピアサポートの場を設けていく。また、認知症サポーター養成講座や認知症高齢者見守り模擬訓練は町内会や市内小中学校と連携を図り、参加人数の増加を目指す。                         </td> </tr> </table>		今後の取組方針	要介護者の増加と共に介護を行う家族も増加しているため、家族介護教室の実施回数を増やしていき、いずれは介護者サロンのようなピアサポートの場を設けていく。また、認知症サポーター養成講座や認知症高齢者見守り模擬訓練は町内会や市内小中学校と連携を図り、参加人数の増加を目指す。				
今後の取組方針	要介護者の増加と共に介護を行う家族も増加しているため、家族介護教室の実施回数を増やしていき、いずれは介護者サロンのようなピアサポートの場を設けていく。また、認知症サポーター養成講座や認知症高齢者見守り模擬訓練は町内会や市内小中学校と連携を図り、参加人数の増加を目指す。													
活動指標・成果指標	指標名	単位												
	位置探索機の利用者総数	人	24											
	高齢者見守りステッカーの利用者総数	人	197											
	認知症サポーター養成人数	人	913											
認知症高齢者見守り模擬訓練実施回数	回	8												

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)		3 事業評価 (Check)	
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】	事業の実施状況	<b>B</b>
施策領域	第2節 高齢者福祉	事業の必要性【市民ニーズ】	<b>B</b>
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実	事業の効率性【見直す余地】	<b>A</b>
事業	住宅改修支援	施策への貢献度	<b>B</b>
所属	介護保険課	<div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: 10px;"> <span>A：計画以上に実施</span> <span>B：計画どおりに実施</span> <span>C：計画どおりに実施できず</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: 10px;"> <span>A：高まっている</span> <span>B：変わらない</span> <span>C：薄れている</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: 10px;"> <span>A：余地はない</span> <span>B：余地はある</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: 10px;"> <span>A：貢献している</span> <span>B：やや貢献している</span> <span>C：貢献の度合いが低い</span> </div>	
事業概要	住宅改修の際に、ケアマネジャー等が、居宅介護支援を行っていない者の申請理由書を作成した場合、作成費用について助成を行う。	住宅改修の申請理由書の作成費用について助成を行うことで、住宅改修が必要な者への利用促進につながった。	
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他	事業の成果・分析	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度		
根拠法令等	新座市住宅改修支援事業に係る手数料支払事務取扱要綱		

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-right: 10px; font-size: 24px; text-align: center;">III</div> <div style="font-size: 10px;">                     I：事業規模拡大                      II：改善しながら継続                      III：現状のまま継続                      IV：事業規模縮小                      V：事業廃止                      VI：事業終了                 </div> </div>		
予算・決算	予算現額 (円)	31,000							
	財源内訳	一般財源	7,000						
		特定財源	24,000						
	支出済額 (円)		6,400						
	不用額等 (円)		24,600						
	執行率 (%)		20.65%						
実施内容		住宅改修の際に、ケアマネジャー等が、居宅介護支援を行っていない者の申請理由書を作成した場合、作成費用について助成を行った。							
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	住宅改修の利用促進に寄与する事業であるため、引き続き事業を継続する。		
活動指標・成果指標	指標名	単位							
	助成件数	件	3						

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	C	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	介護給付等費用適正化			施策への貢献度	C	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	介護保険課			事業の成果・分析	利用した介護サービスを被保険者に確認してもらうことで、サービス利用の適正化につなげることを目的としていたが、具体的な効果は認められなかった。		
事業概要	適切な介護給付を行うため、また、被保険者やその家族の意識を啓発するため、介護給付費通知を発送する。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	介護保険法施行規則						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
予算・決算	予算現額 (円)		379,000				
	財源内訳	一般財源	103,000				
		特定財源	276,000				
	支出済額 (円)		378,471				
	不用額等 (円)		529				
	執行率 (%)		99.86%				
実施内容		介護給付適正化主要5事業の一つとして位置付けられていたことから、年に1度、利用した介護サービスの種類や利用者負担額等を記載した通知を送付した。通知文書の作成を国保連合会に委託し、被保険者への発送を市で行った。					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	通知件数	件	5,806				
今後の方向性				V	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了		
今後の取組方針				令和6年度から、厚生労働省が定める介護給付適正化主要5事業について見直しが行われ、費用対効果を見込みづらいため、介護給付費通知に係る事業が廃止されることとされたため、廃止する。			

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第2節 高齢者福祉			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	一般会計繰出金（介護保険課）			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	介護保険課			事業の成果・分析 <介護予防促進事業について>介護予防教室や地域活動マップの配布により、介護予防に関する知識や社会参加の重要性等を普及することができた。介護予防教室については、ニーズに合わせ単発型と連続型で実施した。より多くの市民が参加できるよう、開催地区や時間の見直しを行うことが必要と思われた。また、地域活動マップを65歳以上がいる世帯に郵送、地域活動の周知を行い、外出や社会参加のきっかけとすることができた。<介護事業者等適正化支援について>コロナ禍の影響で令和元年度から延期となっていたが、調整により開始することができた。専門職が本人の状態を見ながら助言し、ケアマネジメントに活かすことができた。令和6年度に2回目の派遣を実施し、初回派遣後の状態の変化による事業評価を実施予定である。また、介護事業者へ必要な研修を実施した。			
事業概要	一般会計にて、保険者機能強化推進交付金を利用して、介護予防促進事業及び介護事業者等適正化事業を実施するため予算を計上する。また、前年度介護給付費等に係る一般会計繰入金金の精算を行い、発生した超過繰入額を返還する。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	なし						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・ 決算	予算現額（円）		79,140,000				
	財源内訳	一般財源	15,671,000				
		特定財源	63,469,000				
	支出済額（円）		73,947,226				
	不用額等（円）		5,192,774				
	執行率（%）		93.44%				
実施内容		一般会計にて、保険者機能強化推進交付金を利用して、介護予防促進事業及び介護事業者等適正化事業を実施するため、介護保険特別事業会計から繰出した。また、前年度介護給付費等に係る一般会計繰入金金の精算を行い、発生した超過繰入額を返還した。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動 指標・ 成果 指標	指標名	単位					
	繰出金の額	円	73,947,226				
		今後の方向性 <div style="text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold; margin: 10px 0;">Ⅲ</div> I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了					
		今後の取組方針 今後も交付金を活用した事業を継続していく。					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)				
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】						事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第2節 高齢者福祉						事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策1 高齢者福祉の充実						事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある		
事業	後期高齢者医療広域連合納付金						施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	長寿はつらつ課						事業の成果・分析	保険料（特別徴収・普通徴収）、保険基盤安定繰入金、延滞金について埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付した。			
事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律に定められた埼玉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用に充てるため、同広域連合に対し、納付する。										
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度										
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律105条										
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了		
予算・決算	予算現額 (円)		2,325,692,000								
	財源内訳	一般財源	0								
		特定財源	2,325,692,000								
	支出済額 (円)		2,253,351,340								
	不用額等 (円)		72,340,660								
	執行率 (%)		96.89%								
実施内容		市町村が徴収した保険料、保険基盤安定繰入金、延滞金を埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付するもの。									
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の取組方針	埼玉県後期高齢者医療広域連合からの通知による。		
活動指標・成果指標	指標名	単位									